【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　藤原　亨
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里６丁目22番22号
【電話番号】	０３（３８９４）４７７１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　河田　秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里６丁目22番22号
【電話番号】	０３（３８９４）４７７１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　河田　秀一
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社営業本部中部支社 （愛知県名古屋市中区錦１丁目16番20号） クリナップ株式会社営業本部関西支社 （大阪府大阪市西区靭本町１丁目11番７号） クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	65,401	69,600	134,487
経常利益	（百万円）	1,663	2,138	4,454
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,005	1,344	3,475
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,582	1,693	5,239
純資産額	（百万円）	58,030	61,431	60,444
総資産額	（百万円）	90,191	94,532	93,440
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	27.87	38.13	96.73
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.3	65.0	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,359	1,900	4,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,736	△1,530	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,305	△964	△750
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	17,015	18,853	19,375

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の好転により回復基調にて推移するものの、中東情勢緊迫化による地政学リスクの高まりや原材料供給の不安定化及び価格上昇に加え、物価高騰による個人消費への影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数における持家と貸家が前年を上回り、堅調に推移しました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指し、最終年度となった「2024中期経営計画(2024-2026年度)」のもと、「ファン化促進」「専業力強化」を推し進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

商品面では、高級価格帯システムキッチン「ＣＥＮＴＲＯ（セントロ）」や、プロが選ぶ「リフォーム大賞2026」のキッチン部門において５年連続で総合１位となった中高級価格帯システムキッチン「ＳＴＥＤＩＡ（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、システムバスルームにおいては、「ＳＥＬＥＶＩＡ（セレヴィア）」及び「ｒａｋｕｖｉａ（ラクヴィア）」の定着・拡販に注力し、サニタリー商品のシェア向上に努めました。

販売面では、会員制リフォームネットワーク「水まわり工房」加盟店と連携して地域に密着したリフォーム需要の掘り起こしを進めております。また、「びっクリナップ！」をキーワードに、ＷＥＢ－ＣＭ等の広告・販売促進策を継続して展開しました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、ＶＥ活動を推進し、安定生産及び原価低減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比6.7%増の56,135百万円、浴槽・洗面部門は同6.2%増の8,090百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比6.4%増の69,600百万円となりました。利益面では、原材料価格や物流費、人件費等の上昇が継続しておりますが、中高級価格帯商品の販売伸長や原価低減等の効果により、売上総利益額が伸長し、販管費の増加を吸収したことで、営業利益は同37.0%増の1,852百万円、経常利益は同28.6%増の2,138百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同33.8%増の1,344百万円となりました。

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産合計は94,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加いたしました。流動資産は57,367百万円となり、730百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が921百万円、商品及び製品が261百万円増加した一方、現金及び預金が522百万円減少したこと等によります。固定資産は37,164百万円となり、360百万円増加いたしました。これは無形固定資産が312百万円、投資その他の資産が570百万円増加した一方、有形固定資産が522百万円減少したことによります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は33,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。流動負債は24,650百万円となり、792百万円増加いたしました。これは買掛金が381百万円、短期借入金が664百万円増加した一方、電子記録債務が151百万円、未払法人税等が138百万円減少したこと等によります。固定負債は8,450百万円となり、688百万円減少いたしました。これは長期借入金が767百万円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は61,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益が1,344百万円、配当金の支払が705百万円、その他有価証券評価差額金の増加が282百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から65.0%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ522百万円（2.7%）減少して18,853百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,900百万円（前年同期比19.5%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が2,115百万円、減価償却費が2,173百万円、仕入債務の増加が230百万円あった一方、棚卸資産の増加が345百万円、売上債権の増加が703百万円、法人税等の支払額が885百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,530百万円（前年同期比11.9%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が860百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が688百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は964百万円（前年同期比58.1%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が1,602百万円、配当金の支払額が705百万円あった一方、短期借入金の純増が1,500百万円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、632百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当中間連結会計期間80.7%、前連結会計年度81.0%となっております。新設住宅着工戸数の低迷、原材料／資材の価格高騰が続く先行き不透明な経営環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ459百万円減少し、1,900百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ205百万円減少し、1,530百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,340百万円減少し、964百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第２［事業の状況］２［経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析］(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末より522百万円減少し、18,853百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,374	36,442,374	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	36,442,374	36,442,374	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	36,442,374	―	13,267	―	12,351

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社井上	東京都荒川区荒川１丁目50番18号	8,609	24.41
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里６丁目22番22号	2,456	6.96
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里６丁目22番22号	2,330	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	2,275	6.45
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川１丁目50番18号	1,885	5.34
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里６丁目22番22号	1,702	4.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （常任代理人住所　東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	858	2.43
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋３丁目１番１号	597	1.69
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	557	1.58
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	521	1.47
計	－	21,794	61.80

（注）上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行

信託口	506千株
年金信託口	11千株
年金特金口	3千株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,177,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,234,800	352,348	―
単元未満株式	普通株式 29,874	―	―
発行済株式総数	36,442,374	―	―
総株主の議決権	―	352,348	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里６丁目22番22号	1,177,700	―	1,177,700	3.23
計	―	1,177,700	―	1,177,700	3.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
代表取締役 開発本部管掌	藤原　亨	1966年７月27日生	1989年４月　当社入社 2010年７月　当社執行役員 2014年７月　当社常務執行役員 2017年３月　当社新事業推進部長、経営企画部担当 2018年３月　当社開発本部長 2019年３月　当社リテール事業企画部長 2022年４月　当社開発部門担当 2026年４月　当社社長執行役員（現任） 当社開発本部管掌（現任） 2026年６月　当社代表取締役（現任）	（注）	13	2026年６月25日
取締役 ＣＳ推進部、品質環境保証部担当、生産本部管掌	中里　敦	1963年８月30日生	1986年４月　当社入社 2018年３月　当社法務・監査部長 2020年４月　当社執行役員 当社ＣＳ管理部長 2023年４月　当社ＣＳ推進部担当 2024年３月　当社ＣＳ推進部、品質環境保証部担当 2025年４月　当社常務執行役員（現任） 2026年４月　当社ＣＳ推進部、品質環境保証部担当兼生産本部管掌（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）	15	2026年６月25日
取締役 営業本部長	桑田　操	1967年６月16日生	1990年４月　当社入社 2020年４月　当社営業推進部長 2023年４月　当社執行役員 当社営業本部ＳＲ・営業推進部長兼市場開発部担当 2024年４月　当社営業本部東京支社長 2026年４月　当社常務執行役員（現任） 当社営業本部長（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）	12	2026年６月25日

（注）2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役	竹内　宏	2026年６月25日
取締役	山田　雅二	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,375	18,853
受取手形、売掛金及び契約資産	15,745	16,667
電子記録債権	16,437	16,261
商品及び製品	1,575	1,836
仕掛品	273	312
原材料及び貯蔵品	2,103	2,122
その他	1,126	1,313
流動資産合計	56,637	57,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,553	7,417
その他（純額）	13,805	13,418
有形固定資産合計	21,358	20,836
無形固定資産	5,027	5,340
投資その他の資産		
投資有価証券	5,700	6,119
退職給付に係る資産	2,118	2,233
その他	2,647	2,683
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	10,417	10,987
固定資産合計	36,803	37,164
資産合計	93,440	94,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,246	7,628
電子記録債務	4,038	3,887
短期借入金	2,871	3,536
未払金	5,021	5,209
未払法人税等	1,073	934
契約負債	898	939
賞与引当金	1,376	1,349
製品保証引当金	75	75
資産除去債務	5	5
その他	1,248	1,082
流動負債合計	23,857	24,650
固定負債		
長期借入金	4,563	3,796
役員退職慰労引当金	402	402
資産除去債務	651	664
退職給付に係る負債	―	28
その他	3,522	3,557
固定負債合計	9,139	8,450
負債合計	32,996	33,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	32,124	32,763
自己株式	△992	△992
株主資本合計	56,750	57,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,979
為替換算調整勘定	326	405
退職給付に係る調整累計額	669	657
その他の包括利益累計額合計	3,693	4,041
純資産合計	60,444	61,431
負債純資産合計	93,440	94,532

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	65,401	69,600
売上原価	44,099	47,114
売上総利益	21,302	22,485
販売費及び一般管理費	※ 19,950	※ 20,633
営業利益	1,351	1,852
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	105	114
仕入割引	152	150
その他	79	94
営業外収益合計	357	392
営業外費用		
支払利息	26	64
その他	19	41
営業外費用合計	45	105
経常利益	1,663	2,138
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	54	12
退職特別加算金	―	13
減損損失	1	0
投資有価証券売却損	49	―
投資有価証券評価損	0	―
特別損失合計	106	27
税金等調整前中間純利益	1,558	2,115
法人税等	553	770
中間純利益	1,005	1,344
親会社株主に帰属する中間純利益	1,005	1,344

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,005	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	282
為替換算調整勘定	△78	78
退職給付に係る調整額	37	△12
その他の包括利益合計	577	348
中間包括利益	1,582	1,693
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,582	1,693
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,558	2,115
減価償却費	2,223	2,173
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△26
売上債権の増減額（△は増加）	△514	△703
棚卸資産の増減額（△は増加）	△794	△345
仕入債務の増減額（△は減少）	693	230
未払金の増減額（△は減少）	30	△114
その他	△539	△632
小計	2,668	2,696
利息及び配当金の受取額	125	145
利息の支払額	△23	△57
法人税等の支払額	△410	△885
法人税等の還付額	―	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△926	△860
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	△802	△688
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,507	△1,602
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△649	△705
その他	△148	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,752	△522
現金及び現金同等物の期首残高	18,767	19,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 17,015	※ 18,853

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員　1百万円	従業員　4百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃荷造費・倉庫料	3,923百万円	4,295百万円
広告宣伝費及び販売促進費	1,078	918
給与手当・賞与	5,386	5,732
賞与引当金繰入額	791	824
退職給付費用	224	187
減価償却費	1,121	1,137
貸倒引当金繰入額	△0	－
製品保証引当金繰入額	17	△0

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,015百万円	18,853百万円
現金及び現金同等物	17,015	18,853

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	649	18	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	468	13	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	705	20	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	458	13	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	事業部門		合計
	住宅及び店舗・事業所用設備機器関連	その他	
一時点で移転される財	60,837	3,011	63,849
一定の期間にわたり移転される財	1,480	71	1,552
顧客との契約から生じる収益	62,318	3,083	65,401
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	62,318	3,083	65,401

（注）報告セグメントは単一セグメントであるため、事業部門別に記載をしております。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	事業部門		合計
	住宅及び店舗・事業所用設備機器関連	その他	
一時点で移転される財	64,891	3,076	67,967
一定の期間にわたり移転される財	1,546	86	1,632
顧客との契約から生じる収益	66,438	3,162	69,600
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	66,438	3,162	69,600

（注）報告セグメントは単一セグメントであるため、事業部門別に記載をしております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	27円87銭	38円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,005	1,344
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,005	1,344
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,064	35,264

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……458百万円

（ロ）１株当たりの金額……13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

クリナップ株式会社

取締役会　御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山根　玄生

指定社員
業務執行社員　公認会計士　春田　岳亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。